

# 企業景況調査報告書

(2022年1月～3月期)

## < 目次 >

調査の概要・調査結果概要	.....	1
質問1 (前年同期比、来期見通し)	.....	2～6
質問2 (直面している経営上の問題点)	.....	7
質問3 (講じている経営改善対策)	.....	8
質問4 (国等のコロナ関係各種支援制度の利用)	.....	9～10
集計結果	.....	11～17
調査票様式	.....	18

別府商工会議所

別府市中央町7-8

TEL 0977-25-3311

FAX 0977-26-2232

別府商工会議所景況調査報告書( 2022 年 1 月～ 3 月)

調査対象企業

別府市内の商工会議所会員企業		100 社	
建設業	10 社	製造業	10 社
卸売業	20 社	小売業	20 社
医療・福祉業	10 社	宿泊業	10 社
		飲食・サービス業	20 社

調査方法

商工会議所会員事業所 100 社に調査票を発送。

調査時期

2022 年 4 月 3 日から約3週間(回答期限・2022年4月20日)

回収状況

100 社(回収率 100 %)

【内訳】

業種	建設業	10 社	製造業	10 社		
	卸売業	20 社	小売業	20 社	飲食・サービス業	20 社
	医療・福祉業	10 社	宿泊業	10 社		
形態	個人企業	35 社	株式会社	15 社	有限会社	45 社
	他の会社	5 社	他の法人	0 社	無回答	0 社
従業員数(1)	1～4人	49 社	5～9人	20 社	10～29人	14 社
	30～49人	2 社	50～99人	1 社	100人以上	1 社
	無回答	13 社				
従業員数(2) (※)	建設業	50%	25%	製造業	44%	22%
	卸売業	40%	45%	小売業	71%	18%
	医療・福祉業	56%	11%	宿泊業	43%	14%
				合計	56%	23%

※従業員数が「1～4人」(左欄)と「5～9人」(右欄)の回答割合を示す(小数点1位以下は四捨五入)

調査結果概要

前回 ( 2021 年 10 月～ 12 月期)の調査に続き、 2022 年 1 月～ 3 月期の別府市の景況について各事業所のご協力を得て調査を行った。今回で 34 回目の調査である。

今回の調査では2回前の調査(2021年7月～9月期)と同じく、「国や自治体の実施した(実施中を含む)コロナ関係各種支援制度の利用」について質問した。今回調査では前回調査時にはなかった「事業復活支援金」が追加になったほか、同一の支援制度の利用状況について回答を得ることができた。詳細は別項(9頁・10頁、16頁・17頁)に譲るとして、ここでは全体的な傾向について言及しておく。

利用度が最も高い制度は「大分県中小企業等事業継続支援金」であった。なおこの制度は前回調査でも1位であったが、今回調査では14社(△26%)も減少した。第2位は「一時支援金・月次支援金(国)」で37社(前回40社、△3社・△8%)であった。前回3位の「別府市中小企業者等家賃応援金」は24社(同39社、△15社・△38%)となり、減少率は14制度の中で最も高くなった。前回と同一基準で比較すると今回は196制度の利用であり、前回の240制度より実質44制度減(△18%)となっていることに注目したい。なお利用率が上昇した制度もある。

利用度が減少又は低迷した支援制度は、制度内容や告知方法等を今一度再検討する必要がある。

次に各指標のDI値の動きをみてみよう。前回調査では売上高や収益状況、業況判断等のDI値はコロナ収束への期待感から弱含みながらも改善傾向を示していた。しかしオミクロン株が流行した今回の調査期間では、期待感が失望感に変わったのか、DI値は反転し悪化が顕著となった。しかし全ての指標で悪化したのではない。売上単価DIはプラス値でかつ上昇している。借入難度や資金繰りについても大きな動きが見られなかったのも事実である。なお業種別では卸売業や小売業、飲食業、医療・福祉業で苦しい経営が続いたと推察する。特に医療・福祉業は全てのDI指標で他の業種より悪い実績を残す結果となった。主たるお客様が個人や事業規模が小さい業種が苦しんでいる。

国や大分県、別府市等の行政、また商工会議所等の経営支援機関は今回の調査結果を詳細に分析し、事業の継続に苦しむ中小・零細企業を底辺から支えつつ伴走する支援策等の立案と提供に注力していく必要がある。

※DI値＝売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味するものです。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

・業況・採算: (好転) - (悪化)

・売上: (増加) - (減少)

質問1 前年同期と今期( 1 月～ 3 月)の経営上の状況比較、及び来期( 4 月～ 6 月)の見通しについて5択で回答(DI値は3択に読替)

#### イ. 売上高

大分類の3つ全てでマイナス値となった。前回調査との比較で大きく悪化したのは卸・小売業関連で、前回△5.0が今回は△40.0と35ポイントの悪化となった。他の2分類ではもの造り関連で5.0から△5.0へ10P悪化、サービス業関連が5.0から△7.5と12.5P悪化しているのと比較すると、卸・小売業関連の厳しさを感じ取ることができる。

業種別では小売業(△50.0)と医療・福祉業(△60.0)が△50以下となっている。プラスだったのは製造業(20.0)のみで、飲食・サービス業が0.0とこれに続く。意外なのは宿泊業の30.0である。前回調査では20.0であり、製造業と共に前回比で改善されている。これは悪い状況下であるものの少しずつ改善しているという証として理解したい。

#### ロ. 売上単価

総合では前回調査と同じく5.0とプラス値を確保した。もの造り関連(前回5.0、今回15.0)と卸・小売業関連(同2.5、同12.5)と売上単価UP努力が効を奏しているようだ。一方、サービス業関連は前回は7.5とプラスであったものの今回は△7.5とマイナス値かつ15P悪化となっていることから、売上単価UPは後退している可能性もある。

業種別では製造業(30.0)と卸売業(40.0)の高さが目立つ。卸売業は売上高DIが△30.0であったことを勘案すると単価UPに係る経営者努力に敬意を表したい。マイナス値は小売業(△15.0)、飲食・サービス業(△10.0)、医療・福祉業(△20.0)の3業種であり、いずれも個人を対象としたビジネスが主体となっていることに注目したい。

#### ハ. 資金繰り

総合では前回と同様に△25.0となった。業種別ではサービス業関連が前回と同じく△32.5となった一方で、もの造り関連が10Pアップの5.0、卸・小売業関連が5Pダウンの△32.5と明暗を分けている。今回はプラスであったものの造り関連も来期予想は△15.0と20Pの悪化を予想しており危惧される。業種別では建設業(20.0)と宿泊業(0.0)の他は全てマイナス値となっている。特に医療・福祉業は△60.0とマイナス値が極めて大きいことが懸念される。

#### ニ. 借入難度

全般的に資金繰りDIよりも良好である。総合は△6.0と前回の△5.0とほぼ同値である。来期見通しと比較すると総合は△10.0と4P悪化を予想する。もの造り関連が10Pの悪化を見込み、他の2分類も2.5Pの悪化となっており資金繰り改善の歩みは停滞しているようだ。業種別では製造業(20.0)と小売業(5.0)とがプラスの他は、5業種でマイナスである。なおマイナスの最大が宿泊業の△20.0であり、他指標に見られる危機的な数値まで至っていない。

#### ホ. 収益状況(経常利益)

プラス値となったのは製造業(20.0)のみで、他の6業種は全てマイナスとなった。卸売業と小売業、医療・福祉業の3業種が△60.0と危機的な水準となっている。建設業が△40.0と大きなマイナスのほか、飲食・サービス業と宿泊業が△10.0と小幅なマイナスとなった。来期見通しでは改善すると見込む業種が4業種、悪化を見込む業種が3業種と改善を予想する方が多いことを指摘しておきたい。

#### ヘ. 雇用人員

プラスは過剰傾向をマイナスは不足傾向を示す指標である。プラスは医療・福祉業(10.0)のみであり、他の6業種はマイナスとなっている。医療・福祉業は前回は△10.0であったが、本指標以外の他指標が悪化傾向を強めていることを受けて「人員が過剰」と判断したものと推察する。

#### ト. 自社の業況判断

製造業が0.0となっている他は6業種でマイナスとなっている。小売業(△60.0)と医療・福祉業(△50.0)の悪さが際立っている。来期予想は0.0以上が3業種と回復を期待する一方で、建設業(今回△20.0、来期△50.0)、製造業(同0.0、同△30.0)、宿泊業(同△30.0、同△50.0)の3業種で悪化傾向が強まると予想しているのが危惧される。

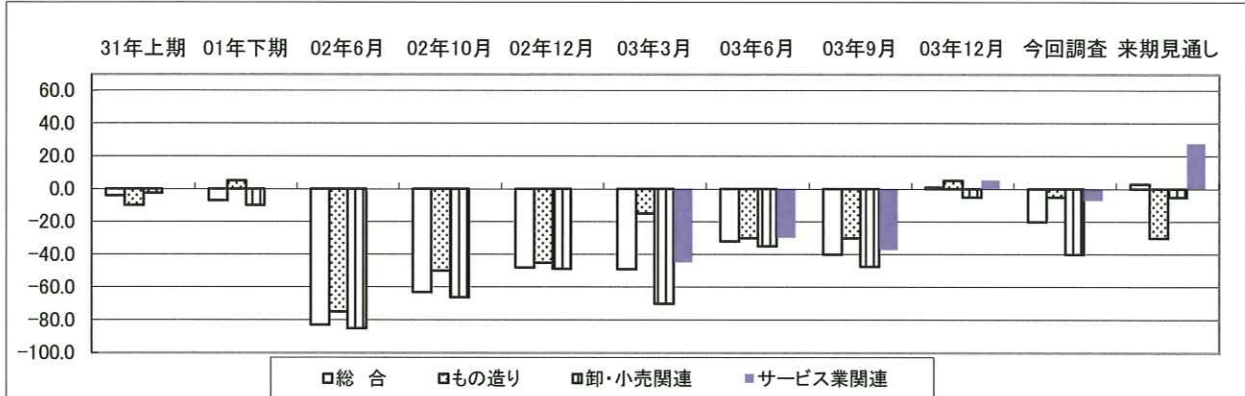
【ワンポイント・レビュー:DI値の推移】

注1.「今期調査」と「来期見通し」は3カ月単位。以下に同じ

注2. 02年12月までの調査では、「卸小売関連」には「もの造り」以外の全5業種の数値となっている事に留意。以下に同じ

イ. 売上高

前回調査では回復傾向が見られたものの、オミクロン株による新規感染者拡大で再び悪化へ反転した

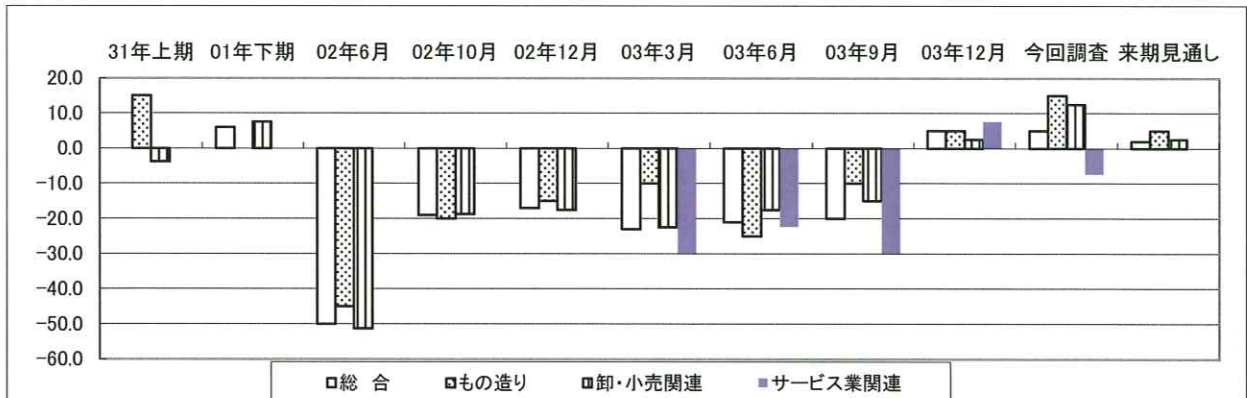


《時系列実績・見通し》

	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	03年9月	03年12月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	△ 4.0	△ 7.0	△ 83.0	△ 63.0	△ 48.0	△ 49.0	△ 32.0	△ 40.0	1.0	△ 20.0	3.0	23.0
もの造り	△ 10.0	5.0	△ 75.0	△ 50.0	△ 45.0	△ 15.0	△ 30.0	△ 30.0	5.0	△ 5.0	△ 30.0	△ 25.0
卸小売業	△ 2.5	△ 10.0	△ 85.0	△ 66.3	△ 48.8	△ 70.0	△ 35.0	△ 47.5	△ 5.0	△ 40.0	△ 5.0	35.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 30.0	△ 37.5	5.0	△ 7.5	27.5	35.0

ロ. 売上単価

前回調査の回復傾向が顕著となったもののサービス業関連では再び悪化の傾向を示している

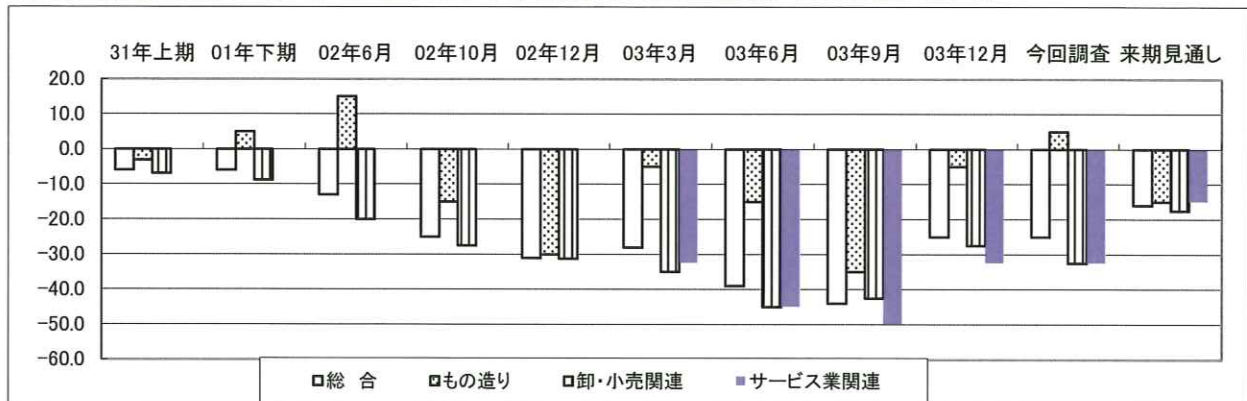


《時系列実績・見通し》

	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	03年9月	03年12月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	0.0	6.0	△ 50.0	△ 19.0	△ 17.0	△ 23.0	△ 21.0	△ 20.0	5.0	5.0	2.0	△ 3.0
もの造り	15.0	0.0	△ 45.0	△ 20.0	△ 15.0	△ 10.0	△ 25.0	△ 10.0	5.0	15.0	5.0	△ 10.0
卸小売業	△ 3.8	7.5	△ 51.3	△ 18.8	△ 17.5	△ 22.5	△ 17.5	△ 15.0	2.5	12.5	2.5	△ 10.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 22.5	△ 30.0	7.5	△ 7.5	0.0	7.5

## ハ. 資金繰り

もの造り関連ではわずかにプラス値を示すものの、全体としては厳しい状況が続いている

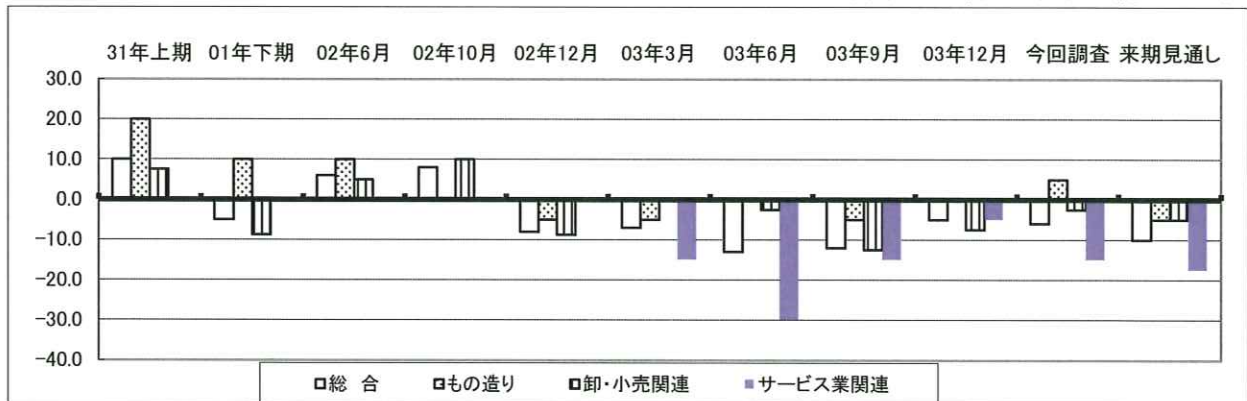


《時系列実績・見通し》

	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	03年9月	03年12月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	△ 6.0	△ 6.0	△ 13.0	△ 25.0	△ 31.0	△ 28.0	△ 39.0	△ 44.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 16.0	9.0
もの造り	△ 3.1	5.0	15.0	△ 15.0	△ 30.0	△ 5.0	△ 15.0	△ 35.0	△ 5.0	5.0	△ 15.0	△ 20.0
卸小売業	△ 6.9	△ 8.8	△ 20.0	△ 27.5	△ 31.3	△ 35.0	△ 45.0	△ 42.5	△ 27.5	△ 32.5	△ 17.5	15.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 45.0	△ 50.0	△ 32.5	△ 32.5	△ 15.0	17.5

## 二. 借入難度

サービス業関連では03年6月が底であったものの、もの造り関連や卸・小売業関連より苦しい状況が続いている

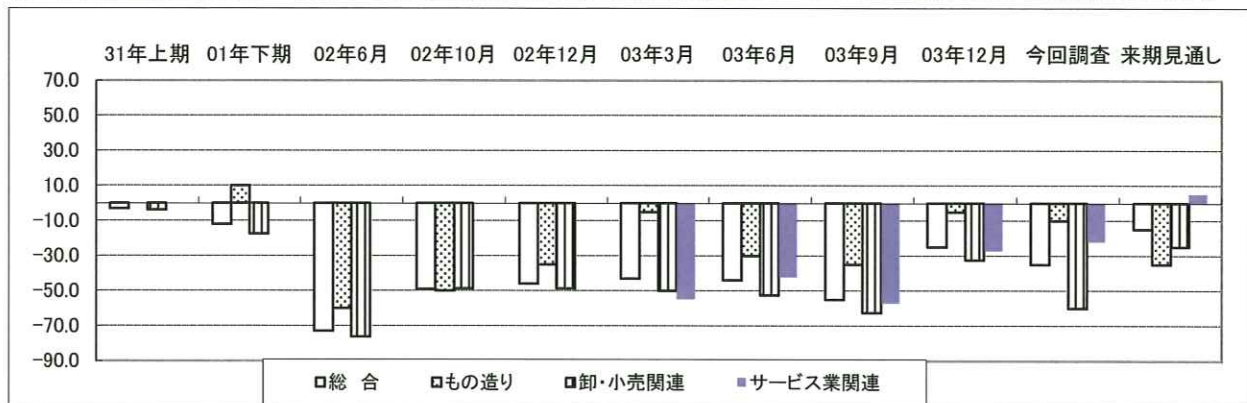


《時系列実績・見通し》

	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	03年9月	03年12月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	10.0	△ 5.0	6.0	8.0	△ 8.0	△ 7.0	△ 13.0	△ 12.0	△ 5.0	△ 6.0	△ 10.0	△ 4.0
もの造り	20.0	10.0	10.0	0.0	△ 5.0	△ 5.0	0.0	△ 5.0	0.0	5.0	△ 5.0	△ 10.0
卸小売業	7.5	△ 8.8	5.0	10.0	△ 8.8	0.0	△ 2.5	△ 12.5	△ 7.5	△ 2.5	△ 5.0	△ 2.5
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 30.0	△ 15.0	△ 5.0	△ 15.0	△ 17.5	△ 2.5

ホ. 収益状況

卸・小売業関連のDIは△50を中心とした動きを示し、もの造り関連とサービス業関連は改善の兆しが見られる

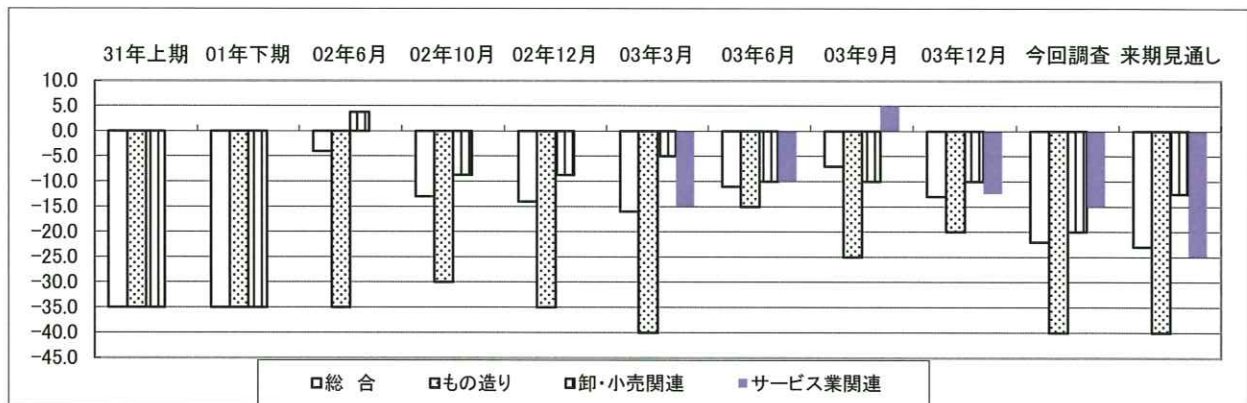


《時系列実績・見通し》

	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	03年9月	03年12月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	△ 3.0	△ 12.0	△ 73.0	△ 49.0	△ 46.0	△ 43.0	△ 44.0	△ 55.0	△ 25.0	△ 35.0	△ 15.0	20.0
もの造り	0.0	10.0	△ 60.0	△ 50.0	△ 35.0	△ 5.0	△ 30.0	△ 35.0	△ 5.0	△ 10.0	△ 35.0	△ 25.0
卸小売業	△ 3.8	△ 17.5	△ 76.3	△ 48.8	△ 48.8	△ 50.0	△ 52.5	△ 62.5	△ 32.5	△ 60.0	△ 25.0	35.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 42.5	△ 57.5	△ 27.5	△ 22.5	5.0	27.5

ヘ. 雇用人員

弱含みながらもプラス値への転換も期待できそうだったが、今回調査では再びマイナス傾向が強まってきた

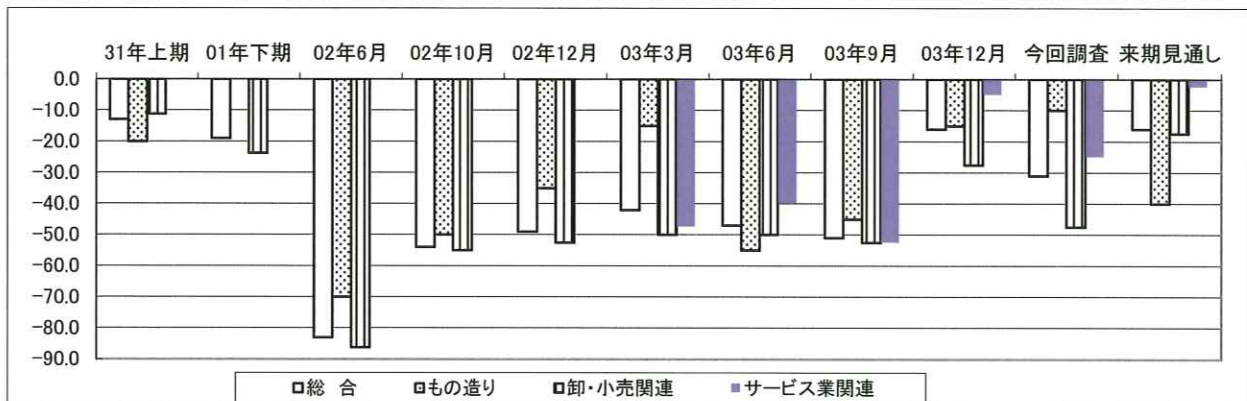


《時系列実績・見通し》

	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	03年9月	03年12月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	△ 35.0	△ 35.0	△ 4.0	△ 13.0	△ 14.0	△ 16.0	△ 11.0	△ 7.0	△ 13.0	△ 22.0	△ 23.0	△ 1.0
もの造り	△ 35.0	△ 35.0	△ 35.0	△ 30.0	△ 35.0	△ 40.0	△ 15.0	△ 25.0	△ 20.0	△ 40.0	△ 40.0	0.0
卸小売業	△ 35.0	△ 35.0	3.8	△ 8.8	△ 8.8	△ 5.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 20.0	△ 12.5	7.5
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 10.0	5.0	△ 12.5	△ 15.0	△ 25.0	△ 10.0

ト. 自社の業況判断

前回調査ではコロナ前に戻る可能性も見えてきたが、卸・小売業関連とサービス業関連で大幅に後退している



《時系列実績・見通し》

	31年上期	01年下期	02年6月	02年10月	02年12月	03年3月	03年6月	03年9月	03年12月	今回調査	来期見通し	今回調査比
総合	△ 13.0	△ 19.0	△ 83.0	△ 54.0	△ 49.0	△ 42.0	△ 47.0	△ 51.0	△ 16.0	△ 31.0	△ 16.0	15.0
もの造り	△ 20.0	0.0	△ 70.0	△ 50.0	△ 35.0	△ 15.0	△ 55.0	△ 45.0	△ 15.0	△ 10.0	△ 40.0	△ 30.0
卸小売業	△ 11.3	△ 23.8	△ 86.3	△ 55.0	△ 52.5	△ 50.0	△ 50.0	△ 52.5	△ 27.5	△ 47.5	△ 17.5	30.0
サービス業	-	-	-	-	-	-	△ 40.0	△ 52.5	△ 5.0	△ 25.0	△ 2.5	22.5

質問2 今期直面している経営上の問題点(上位3点を回答)※( )内は回答企業数

全業種の上位3つはほぼ不動である。今回も1位は「売上が増えない」であり回答社数は52であった(前回は50)。2位は「仕入価格の上昇」であり、前回の33社から今回は51社と大きく伸長した。為替市場で進む円安や地政学リスクの顕在化から、仕入価格の上昇を強く感じていることが伺える。「消費・需要の停滞」と「従業員の不足・確保難」が共に18社と3位につけた。前者は前回は23社であり5社減、後者は同16社で2社増となった。全業種1位と2位の項目は業種別でも1位につけており、この2項目が経営に大きな負担を強いていることが理解できる。

[上位項目]※( )は回答数

分類	1位	2位	3位
全業種 回答 100 社	売上が増えない (52)	仕入価格の上昇 (51)	消費・需要の停滞 (18) 従業員の不足・確保難 (18)
建設業 回答 10 社	仕入価格の上昇 (5)	従業員の不足・確保難 (4) 熟練技術者の確保 (4) 売上が増えない (4)	人件費等の経費の増加 (2)
製造業 回答 10 社	仕入価格の上昇 (7)	売上が増えない (4)	人件費等の経費の増加 (2) 熟練技術者の確保 (2) 消費・需要の停滞 (2)
卸売業 回答 20 社	仕入価格の上昇 (14)	売上が増えない (10)	消費・需要の停滞 (6)
小売業 回答 20 社	仕入価格の上昇 (13)	売上が増えない (10)	消費・需要の停滞 (7)
飲食・サービス業 回答 20 社	売上が増えない (11)	仕入価格の上昇 (8)	同業者間による競争の激化 (4) 店舗・倉庫の狭隘・老朽化 (4) 人件費等の経費の増加 (4) 従業員の不足・確保難 (4) 原材料不足 (4)
医療・福祉業 回答 10 社	売上が増えない (5)	同業者間による競争の激化 (3) 人件費等の経費の増加 (3)	同業者進出・新規参入増加 (1) 仕入価格の上昇 (1) 消費者ニーズ変化への対応 (1) 過剰労働力 (1) 従業員の不足・確保難 (1) 生産設備の不足・老朽化 (1) 事業資金の借入難 (1) 新規事業の開業について (1) 利益率が上がらない (1) 資金繰困難 (1)
宿泊業 回答 10 社	売上が増えない (8)	仕入価格の上昇 (3)	同業者進出・新規参入増加 (2) 店舗・倉庫の狭隘・老朽化 (2) 消費・需要の停滞 (2) 従業員の不足・確保難 (2) 合理化が進まない (2) 資金繰困難 (2)

[参考:回答欄29番「その他:具体的に」の自由意見(括弧内は複数回答社数)]

<小売業>

- ・ 通販の激化
- ・ 商品が入手できない

<宿泊業>

- ・ 温泉の出が悪い

<飲食・サービス業>

- ・ 廃業寸前で何も考えられない

<医療・福祉業>

- ・ コロナウイルス感染の拡大で感染者が増加
- ・ コロナで閉院していたから



質問3 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策(上位3点を回答)※( )内は回答企業数

全業種1位は前回(49社)と同様に「売上増加策」(54社)であり、前回比で5社も増加した。2位は変動した。前回2位の「利益率向上策」は3位となり5社減であった(前回30社、今回25社)。代わりに前回調査では17社であった「適正人員確保策」(27社)が2位となった。前回比で10社も増えたており、優秀な人財確保が重要であるという認識が強まってきたのであろう。3位は前回の「販売単価上昇策」(前回27社)と「経費削減策」(同19社)が「利益率向上策」と共に25社の回答を得た。業種別の1位は全業種1位の「売上高増加策」と同3位の「販売単価上昇策」の2つが占めていることから、売上高に係る改善対策を重視していることが推察されよう。

〔上位項目〕※( )は回答数

分類	1位	2位	3位
全業種 回答 100 社	売上高増加策 (54)	適正人員確保策 (27)	販売単価上昇策 (25) 経費削減策 (25) 利益率向上策 (25)
建設業 回答 10 社	売上高増加策 (6)	適正人員確保策 (5)	経費削減策 (3)
製造業 回答 10 社	販売単価上昇策 (6)	売上高増加策 (3) 経費削減策 (3)	適正人員確保策 (2) 経費削減策 (2) 人材育成策 (2) 新商品、新製品開発 (2) 新分野事業展開 (2)
卸売業 回答 20 社	売上高増加策 (11)	新商品、新製品開発 (7)	適正人員確保策 (5) 経費削減策 (5) 利益率向上策 (5)
小売業 回答 20 社	売上高増加策 (14)	利益率向上策 (7)	在庫調整策 (6)
飲食・サービス業 回答 20 社	売上高増加策 (9)	適正人員確保策 (8)	利益率向上策 (7)
医療・福祉業 回答 10 社	売上高増加策 (6)	市場競争力強化策 (3) 適正人員確保策 (3) 経費削減策 (3)	販売単価上昇策 (2) 人材育成策 (2) 新商品、新製品開発 (2)
宿泊業 回答 10 社	販売単価上昇策 (6)	売上高増加策 (5)	経費削減策 (3)

〔参考:回答欄15番「その他:具体的に」の自由意見(括弧内は複数回答社数)〕

< 飲食・サービス業 >

- ・ 廃業⇒転職
- ・ 技術の向上

< 宿泊業 >

- ・ 老朽施設の改善(2)

質問4 国や自治体を実施した(実施中含む)コロナ関係各種支援制度の利用

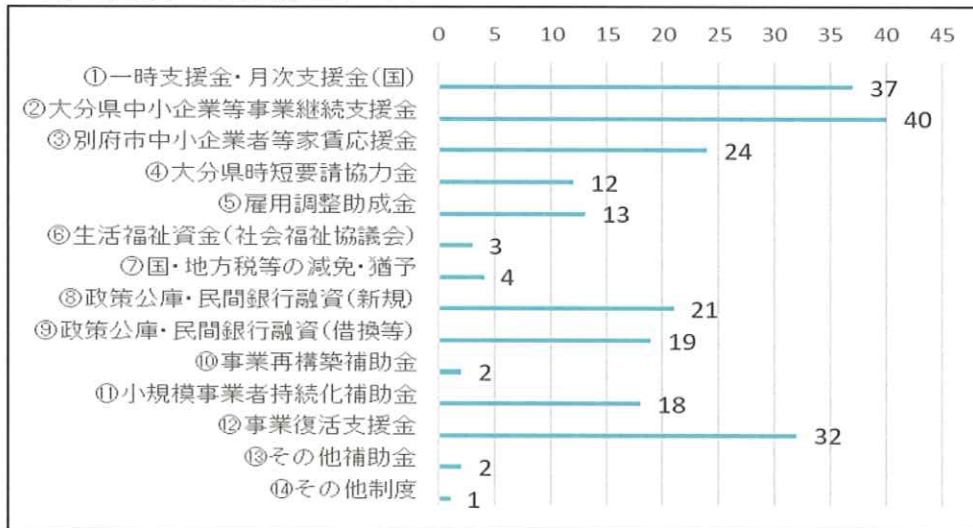
1. 総括

下表は全100社の制度利用状況を示したものである。最も多く利用されたのは「②大分県中小企業・小規模事業者事業継続支援金」(40社)であった。2番目は「①一時支援金・月次支援金(国)」で37社、3番目は「⑫事業復活支援金」で32社であった。上位3つの支援制度の利用率は30%を超えている。

4番目は別府市独自の制度である「③別府市中小企業者等家賃応援金」であり、別府市役所等による積極的な広報と使い勝手の良さが4社に1社の利用率となったものと推察される。5番目と6番目は運転資金等の確保に係る制度が上がってきている。新型コロナを原因とする資金手当について、政府等行政から日本政策金融公庫や民間金融機関に融資姿勢の緩和を要請していた効果が表れているようだ。

その一方で利用率が10%にも満たない制度も3制度ある。「⑦国・地方税・公共料金等の減免・猶予」(4社)、「⑥生活福祉資金(社会福祉協議会)」(3社)、「⑩事業再構築補助金」(2社)の3つである。この3制度については「制度内容が不適合」「申請等の手続きが難しい」「広報の仕方等が良くない」などの原因分析をしておく必要がある。新型コロナ等の感染症が今後は大流行する可能性がないとは言えない。利用度の高い又は低い等の結果には必ず原因がある。新たな感染症流行に備えて、中小企業や零細企業にとって使い勝手の良い制度の構築が必要であろう。

<各支援制度の利用社数(全100社)>



注1  
符号は調査票の符号と一致する  
注2  
複数回答であり各設問の合計値は100を上回る

<各業種の回答状況>

(1社平均は少数点第2位を四捨五入)

項目	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲・サー業	医療福祉	宿泊業
回答支援制度総数	228	11	21	45	48	53	18	32
1社平均利用数	2.3	1.1	2.1	2.3	2.4	2.7	1.8	3.2
未利用支援制度(※)	1	7	3	3	2	3	1	3

※未利用支援制度:記載した14の全支援制度に対し、「どの企業もまったく利用しなかった制度」の数

2. 「⑬その他補助金」と「⑭その他制度」の回答内容

⑬の問に対し2つの支援金が、また⑭の問いに対し1つの制度の回答があった。これが「多いか又は少ないか」の判断は行政等支援機関に任せるとして、中小・零細企業が万遍なく利活用できる支援制度の設計と運用のために調査実績を活かしていただきたい。

<回答状況>

	⑬その他補助金	⑭その他制度
建設業		県・新型コロナ
製造業	小学校休業等対応助成金・支援金	
飲食・サービス業	コロナ休業支援金	

※回答のあった業種と補助金と制度のみを記載

### 3. 前回調査[2021年7月～9月期]との比較

今回の調査とはほぼ同じ内容の調査を[2021年7月～9月期](以下に前回調査という)を対象とした期間で行っている。今回の調査結果を前回の調査結果と比較することで、支援制度の利用状況がより詳細に分析できると考える。

#### (1) 支援制度別の利用社数(全100社)

合計では△12社ではあるが、前回調査ではなかった「⑫事業復活支援金」を控除すると、今回調査は実質196制度となり前回調査比で△44制度(△18%)となっている。「③別府市中小企業者等家賃応援金」が前回比で△15社、「②大分県中小企業・小規模事業者事業継続支援金」が同△14社と大きく減少していることが注目される。

#### <支援制度別比較対照表>

支援制度の種類	今回	前回	増減	⑧政策公庫・民間銀行融資(新規)	21	24	△ 3
①一時支援金・月次支援金(国)	37	40	△ 3	⑨政策公庫・民間銀行融資(借換等)	19	16	3
②大分県中小企業等事業継続支援金	40	54	△ 14	⑩事業再構築補助金	2	0	2
③別府市中小企業者等家賃応援金	24	39	△ 15	⑪小規模事業者持続化補助金	18	26	△ 8
④大分県時短要請協力金	12	12	0	⑫事業復活支援金	32	-	-
⑤雇用調整助成金	13	17	△ 4	⑬その他補助金	2	2	0
⑥生活福祉資金(社会福祉協議会)	3	1	2	⑭その他制度	1	0	1
⑦国・地方税等の減免・猶予	4	9	△ 5	合計	228	240	△ 12

#### (2) 各業種の回答状況

回答支援制度総数では飲食・サービス業が前回比で△13と大きく減らしている。回答企業数が20社と同数である卸売業の△6と比較して倍以上の減少となっている。同じく回答企業数20社の小売業は前回比で9つも増えていることにも注目したい。業種別に利用率に差異があることを理解し、より細かい制度設計が必要となろう。

注目すべきは未利用支援制度が押しなべて減少していることであろう。7業種のうち、飲食・サービス業のみ前回比で1つ増加しているものの、他の6業種では全て減少している。未利用の支援制度が減少傾向にあるが、1つにはコロナが経営に与える影響の大きさを上げる事ができる。2つ目には経営者が支援制度の有効活用に気付いたとも言えそうだ。最後に行政等の各支援機関による支援制度の告知が成功したと言えるかもしれない。行政等支援機関は減少した理由等を分析し、全ての制度が利用されるような仕組みづくりに注力していただきたい。

#### <業種別比較対照表>

項目	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲・サー業	医療福祉	宿泊業	
回答支援制度総数	今回調査	228	11	21	45	48	53	18	32
	前回調査	240	10	22	51	39	66	18	34
	増減	△ 12	1	△ 1	△ 6	9	△ 13	0	△ 2
1社平均利用数	今回調査	2.3	1.1	2.1	2.3	2.4	2.7	1.8	3.2
	前回調査	2.4	1.0	2.2	2.6	2.0	3.3	1.8	3.4
	増減	△ 0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.3	0.5	△ 0.7	0.0	△ 0.2
未利用支援制度	今回調査	1	7	3	3	2	3	1	3
	前回調査	2	8	4	5	6	2	7	4
	増減	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 4	1	△ 6	△ 1

【大分類別】

	ト. 自社の業況判断	
	前年同期比	来期見通し
総合	△ 31.0	△ 16.0
もの造り関連	△ 10.0	△ 40.0
卸・小売業関連	△ 47.5	△ 17.5
サービス業関連	△ 25.0	△ 2.5

(分類)

もの造り関連	建設業、製造業
卸・小売業関連	卸売業、小売業
サービス業関連	飲食・サービス業、医療・福祉業、宿泊業

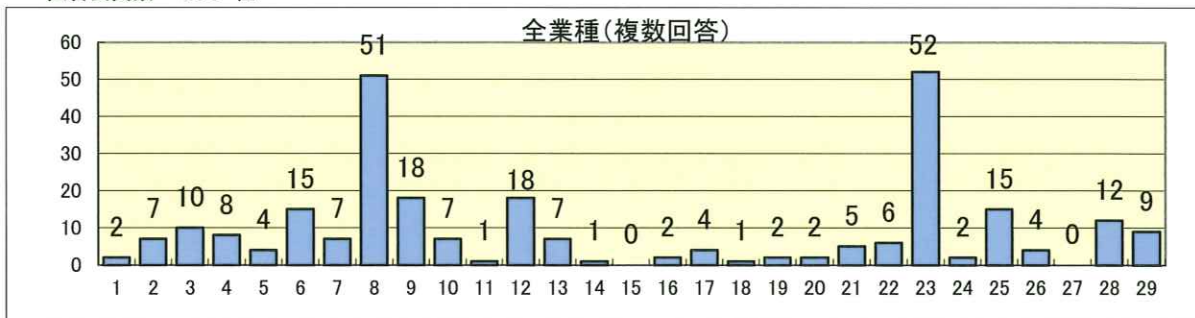
【業種別】

	ト. 自社の業況判断	
	前年同期比	来期見通し
総合	△ 31.0	△ 16.0
建設業	△ 20.0	△ 50.0
製造業	0.0	△ 30.0
卸売業	△ 35.0	0.0
小売業	△ 60.0	△ 35.0
飲食・サービス業	△ 10.0	15.0
医療・福祉業	△ 50.0	10.0
宿泊業	△ 30.0	△ 50.0

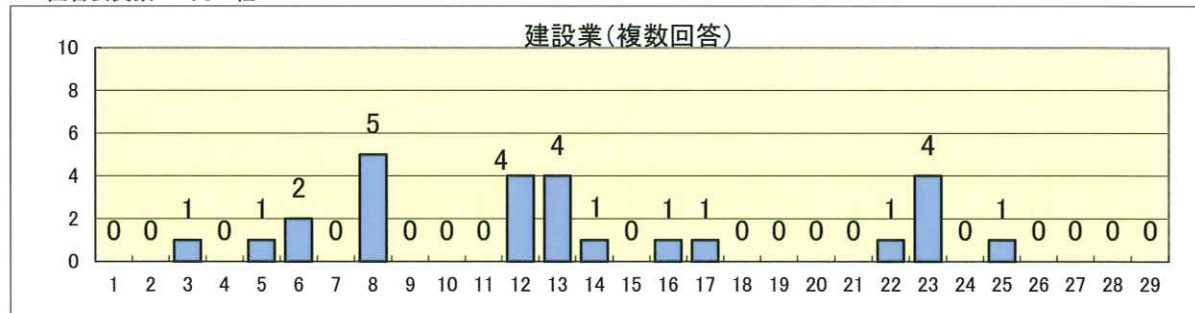
質問2 今期直面している経営上の問題点

- |                             |                   |
|-----------------------------|-------------------|
| 01 大企業・大型店の進出による競争の激化       | 16 下請け業者の確保難      |
| 02 同業者の進出・新規参入業者の増加         | 17 生産設備の不足・老朽化    |
| 03 同業者間による競争の激化             | 18 生産設備の過剰        |
| 04 店舗・倉庫の狭隘・老朽化             | 19 取引条件の悪化(代金回収等) |
| 05 在庫(商品・製品等)の過剰            | 20 金利負担の増加        |
| 06 人件費等の経費の増加               | 21 事業資金の借入難       |
| 07 販売単価(商品・製品等)、受注単価の低下・上昇難 | 22 新規事業の開業について    |
| 08 仕入価格の上昇(商品・原材料等)         | 23 売上が増えない        |
| 09 消費・需要の停滞(民間・官公)          | 24 合理化が進まない       |
| 10 消費者(製品)ニーズの変化への対応        | 25 利益率が上がらない      |
| 11 過剰労働力                    | 26 原材料不足          |
| 12 従業員の不足・確保難               | 27 代金回収条件悪化       |
| 13 熟練技術者の確保                 | 28 資金繰困難          |
| 14 請負単価の低下・上昇難              | 29 その他:具体的に       |
| 15 下請け単価の上昇                 |                   |

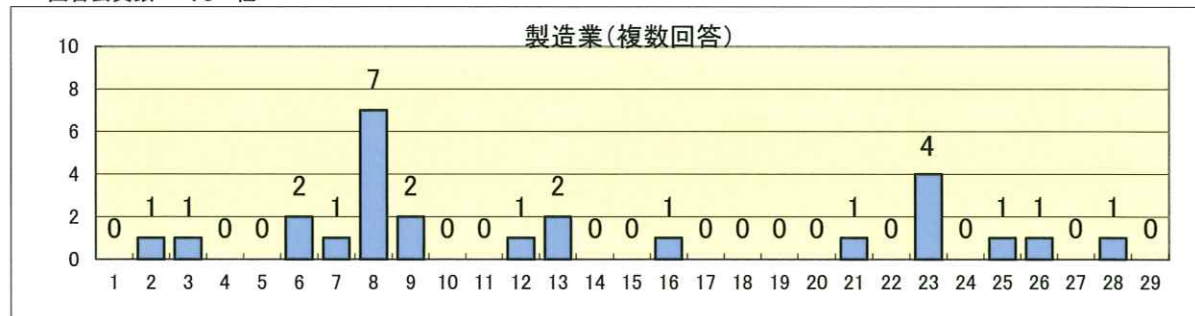
▶ 回答会員数 100 社



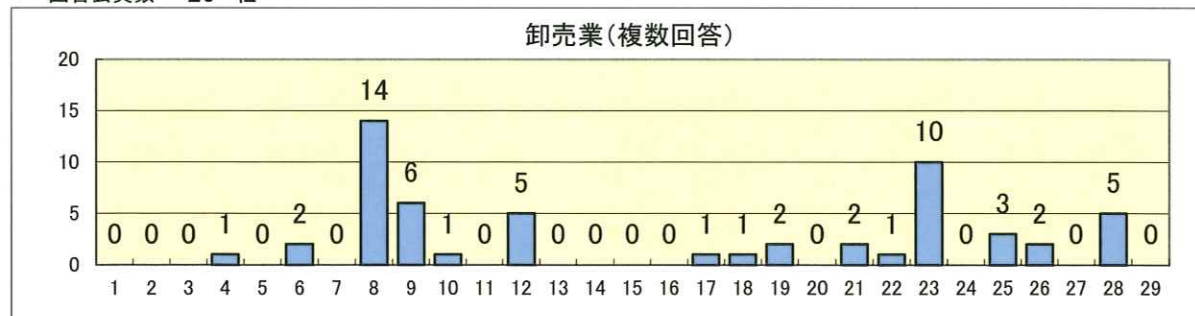
▶ 回答会員数 10 社



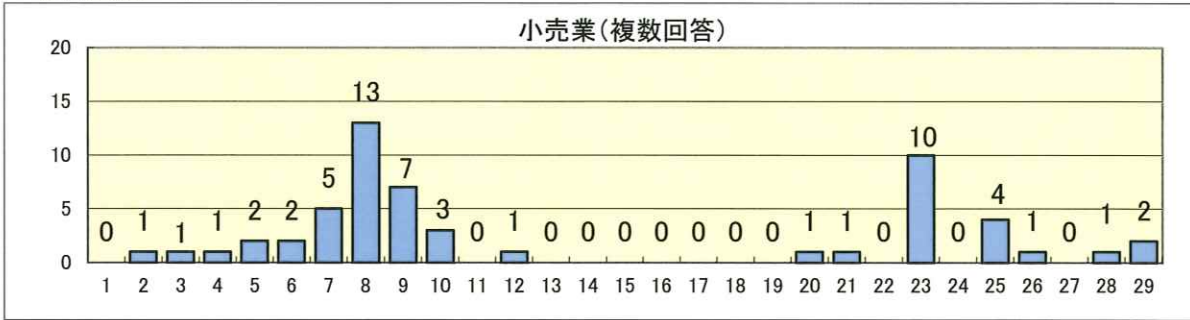
▶ 回答会員数 10 社



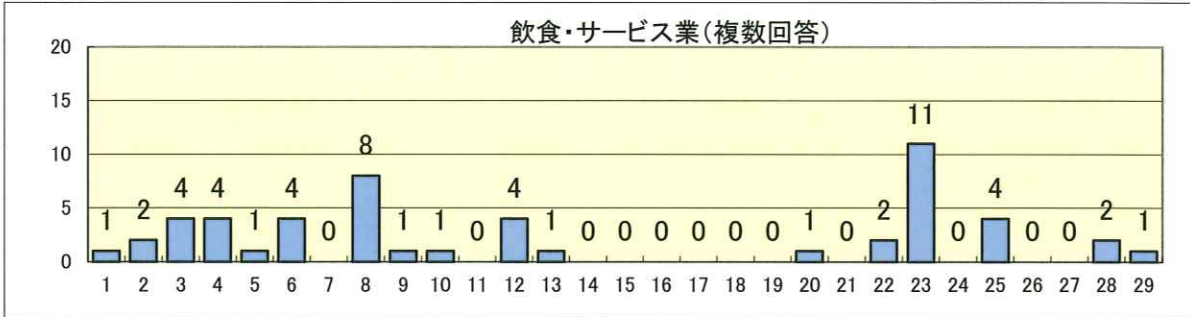
▶ 回答会員数 20 社



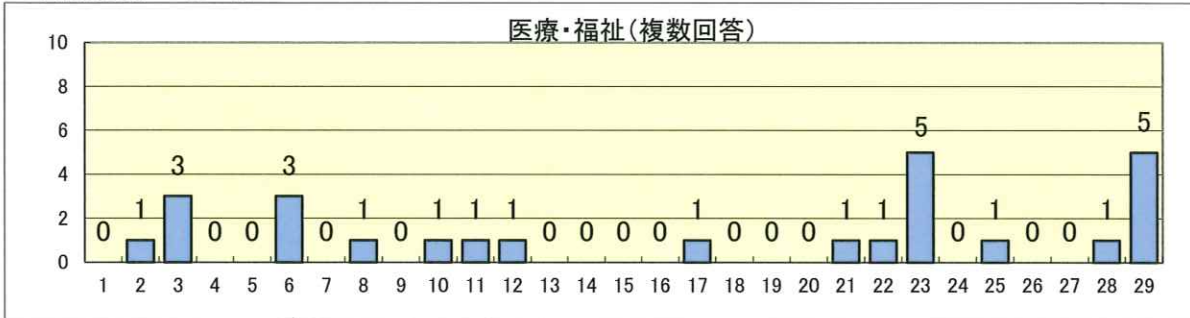
▶ 回答会員数 20 社



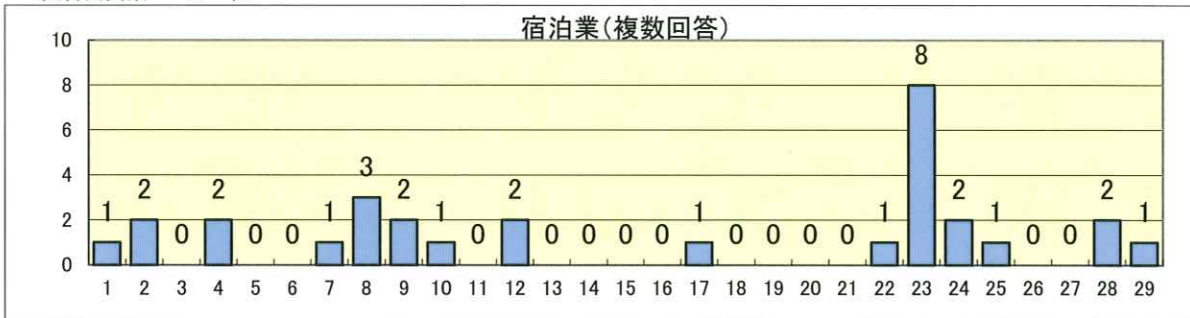
▶ 回答会員数 20 社



▶ 回答会員数 10 社



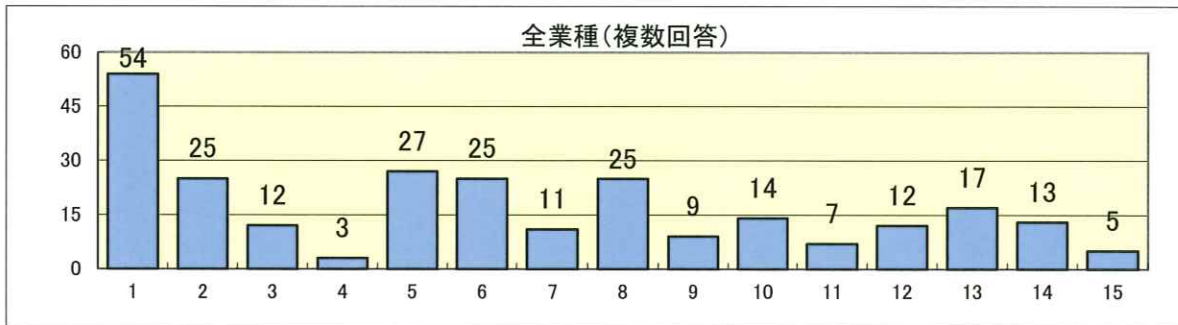
▶ 回答会員数 10 社



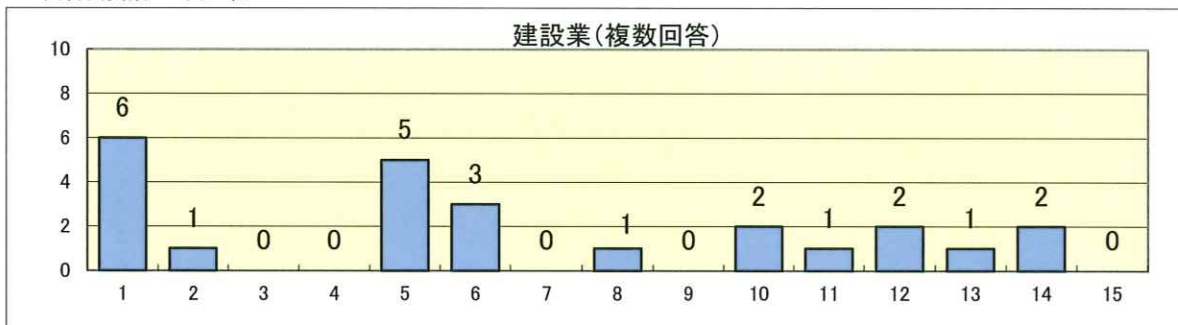
質問3 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

- |                                   |              |
|-----------------------------------|--------------|
| 01 売上高増加(販売高、製品出荷高、完成工事高、請負工事高等)策 | 08 利益率向上策    |
| 02 販売単価上昇策                        | 09 在庫調整策     |
| 03 市場競争力強化策                       | 10 仕入単価圧縮策   |
| 04 適正な生産(販売)設備配置策                 | 11 人材育成策     |
| 05 適正人員確保策(雇用、整理)                 | 12 広告宣伝強化策   |
| 06 経費削減策                          | 13 新商品、新製品開発 |
| 07 資金繰円滑化策(金融)                    | 14 新分野事業展開   |
|                                   | 15 その他:具体的に  |

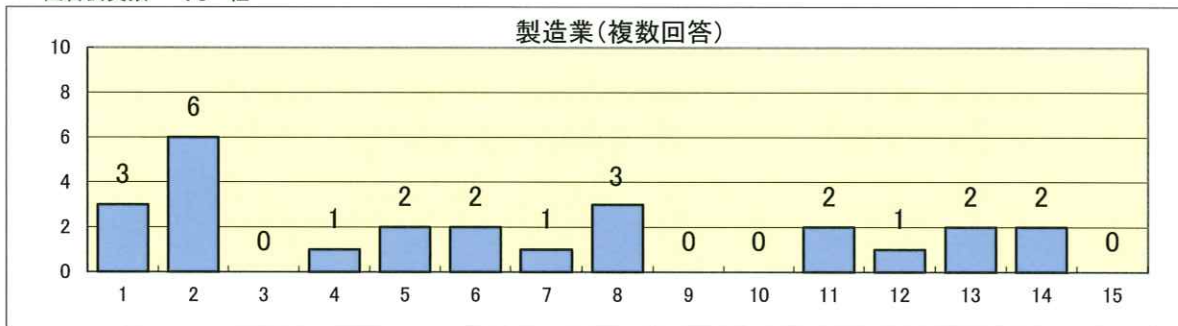
▶ 回答会員数 100 社



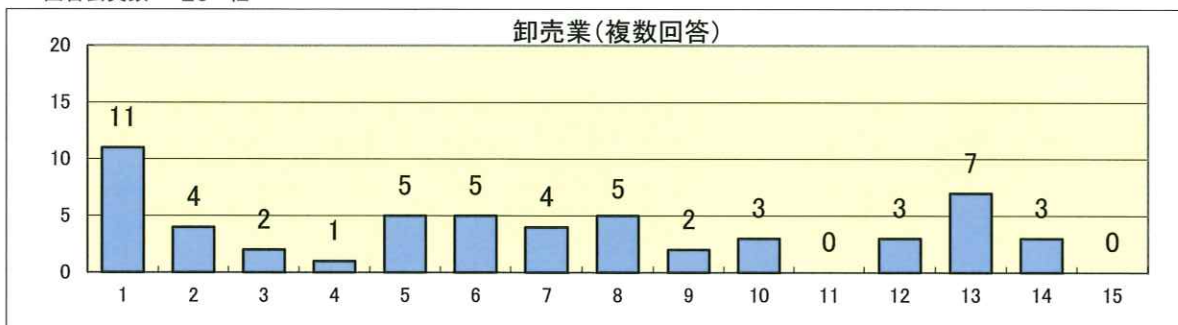
▶ 回答会員数 10 社



▶ 回答会員数 10 社



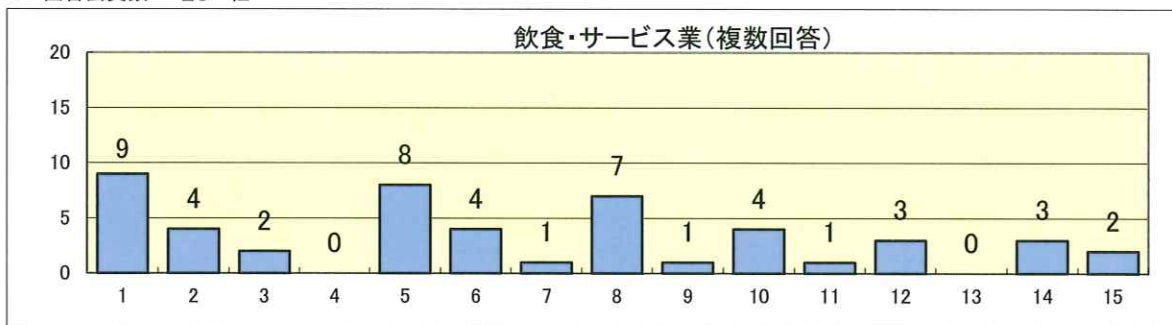
▶ 回答会員数 20 社



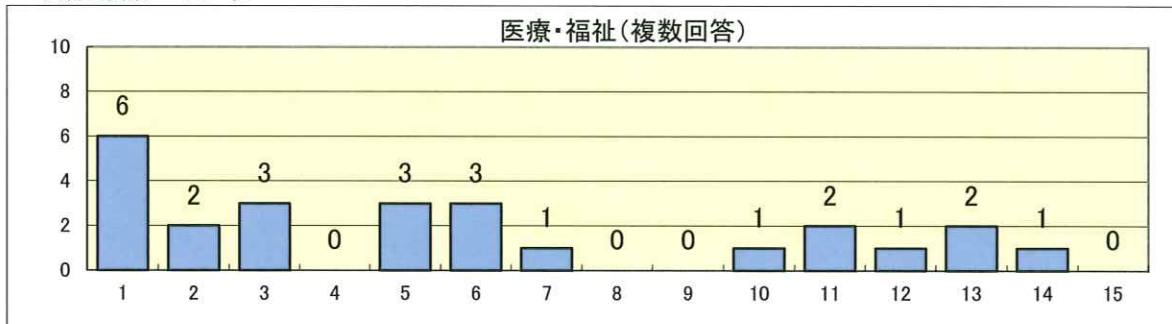
▶ 回答会員数 20 社



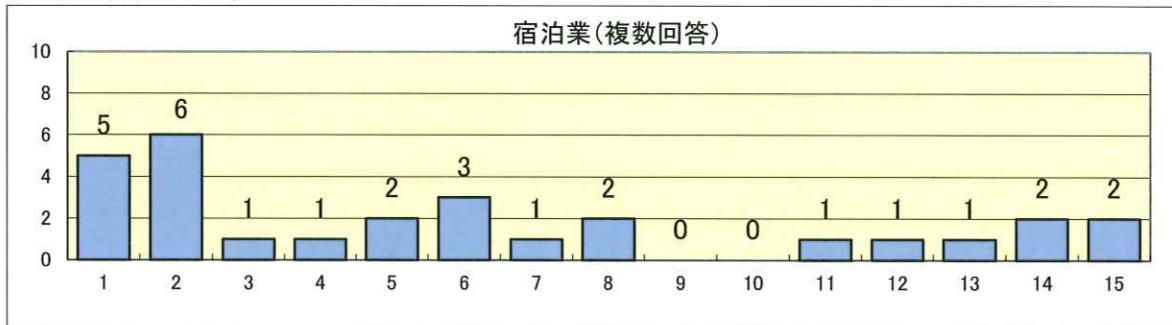
▶ 回答会員数 20 社



▶ 回答会員数 10 社



▶ 回答会員数 10 社

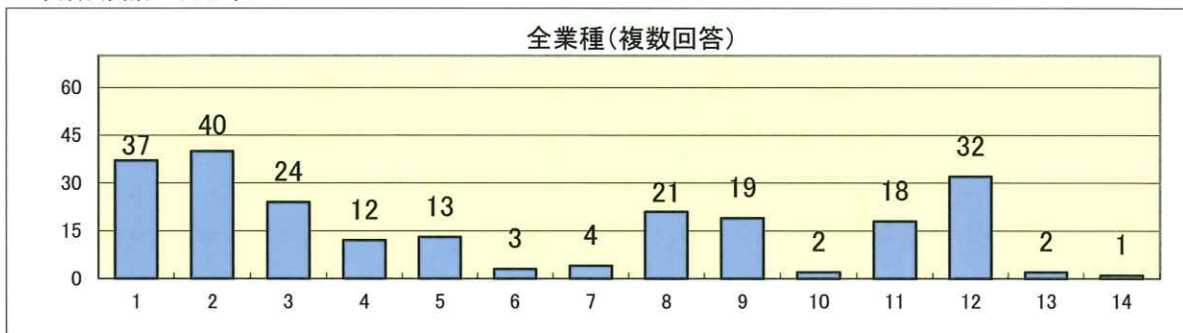




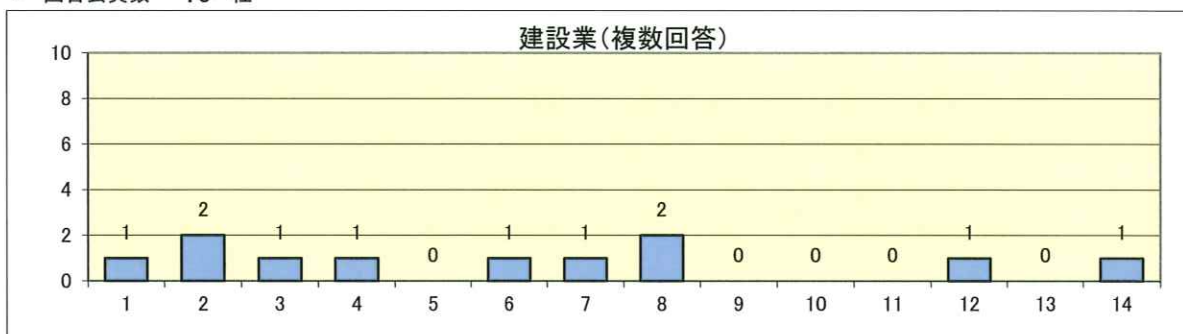
質問4 国や自治体が実施した(実施中含む)コロナ関係各種支援制度の利用

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 01 一時支援金・月次支援金(国)  | 08 政策公庫・民間銀行融資(新規)  |
| 02 大分県中小企業等事業継続支援金 | 09 政策公庫・民間銀行融資(借換等) |
| 03 別府市中小企業者等家賃応援金  | 10 事業再構築補助金         |
| 04 大分県時短要請協力金      | 11 小規模事業者持続化補助金     |
| 05 雇用調整助成金         | 12 事業復活支援金          |
| 06 生活福祉資金(社会福祉協議会) | 13 その他補助金           |
| 07 国・地方税等の減免・猶予    | 14 その他制度            |

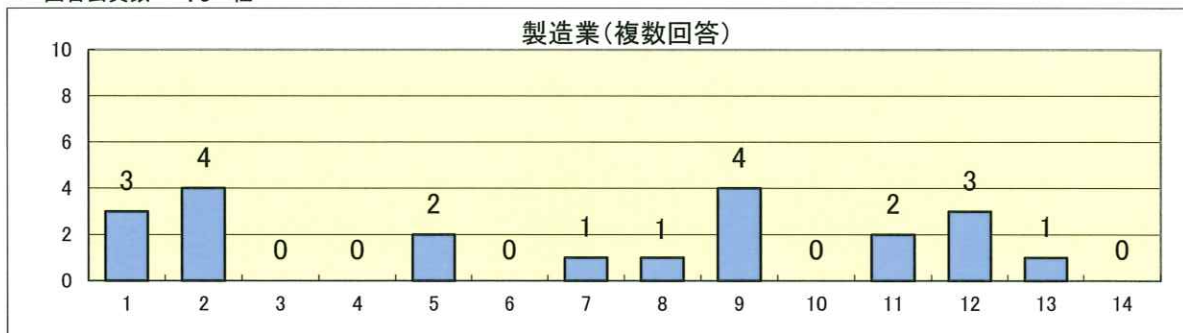
▶ 回答会員数 100 社



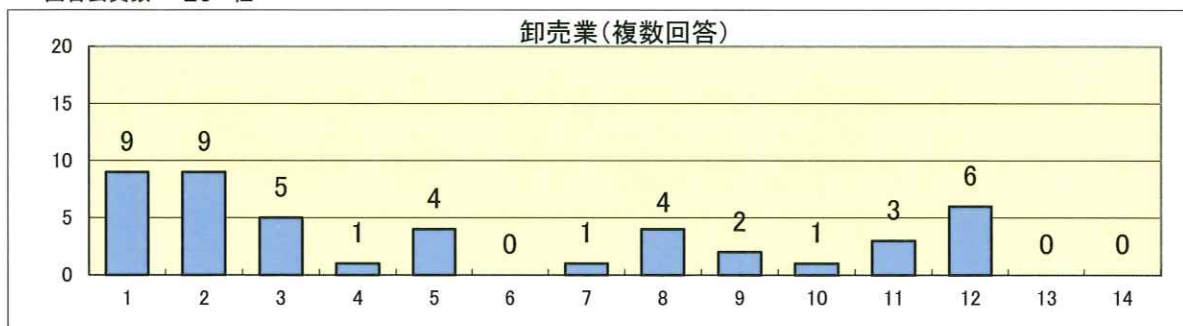
▶ 回答会員数 10 社



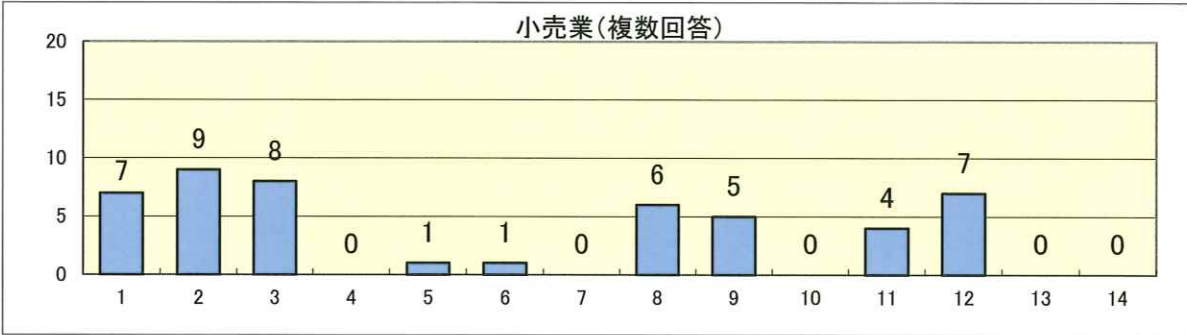
▶ 回答会員数 10 社



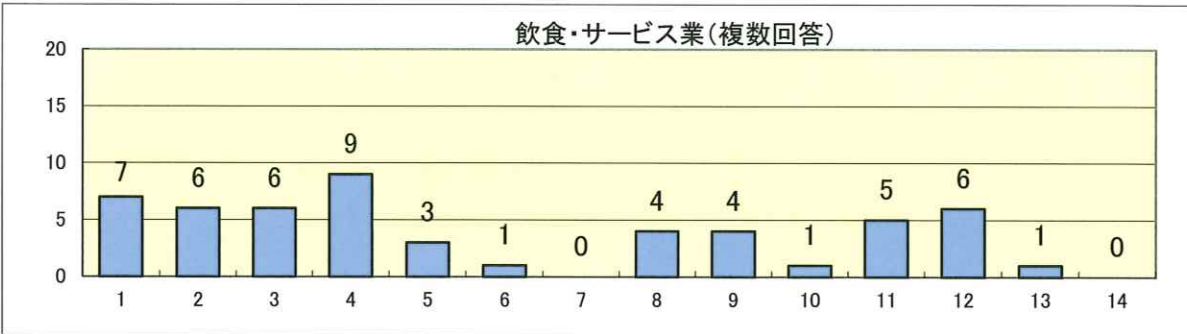
▶ 回答会員数 20 社



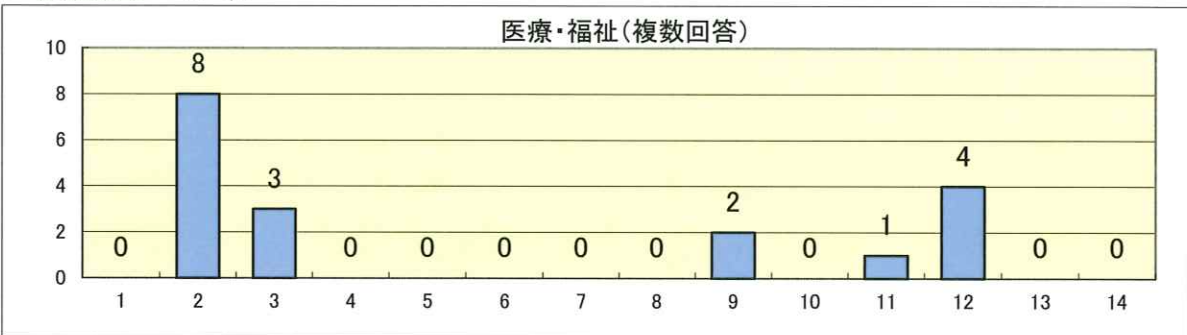
▶ 回答会員数 20 社



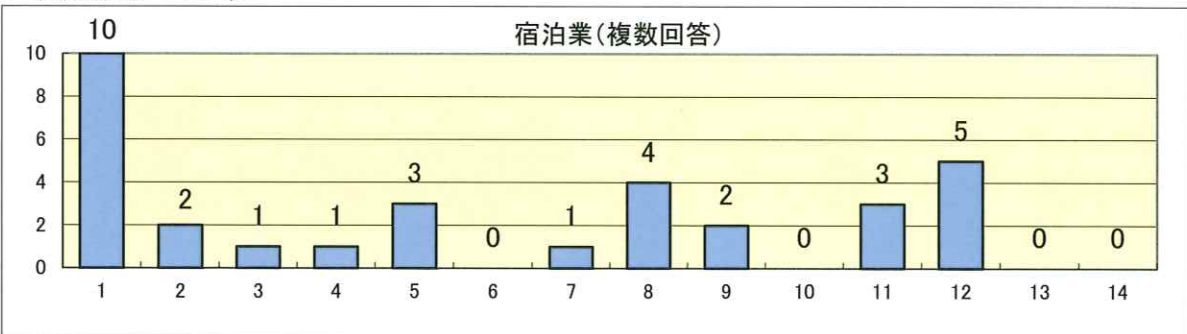
▶ 回答会員数 20 社



▶ 回答会員数 10 社



▶ 回答会員数 10 社





# 別府商工会議所 企業景況調査票

(2022年1月～3月期)

事業所名	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人	住 所		ご担当者名	
業 種	業	従業員数		記入日	月 日

＜質問1＞ 前年同期と比較した今期の状況と、今期と比較した来期の見通しについてお尋ねします。該当する番号に○印をお付け下さい。

項 目	2022年1月～3月期の状況					2022年4月～6月期の見通し				
	① 前年同期(2021年1月～3月)と比べて					② 今期と比べて来期の見通し				
イ. 売上高 (建設業は完成・請負工事高)	1.増加	2.やや増加	3.不変	4.やや減少	5.減少	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化
ロ. 売上単価 (商品・加工・受注単価等)	1.上昇	2.やや上昇	3.不変	4.やや低下	5.低下	1.上昇	2.やや上昇	3.不変	4.やや低下	5.低下
ハ. 資金繰り	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化
ニ. 借入難度(手形割引含む)	1.容易	2.やや容易	3.不変	4.やや困難	5.困難	1.容易	2.やや容易	3.不変	4.やや困難	5.困難
ホ. 収益状況(経常利益)	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化	1.好転	2.やや好転	3.不変	4.やや悪化	5.悪化
ヘ. 雇用人員(人手)	1.過剰	2.やや過剰	3.適正	4.やや不足	5.不足	1.過剰	2.やや過剰	3.適正	4.やや不足	5.不足
ト. 貴社の業況判断	1.上昇	2.やや上昇	3.不変	4.やや低下	5.低下	1.上昇	2.やや上昇	3.不変	4.やや低下	5.低下

＜質問2＞ 今期直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へご記入下さい。

01 大企業・大型店の進出による競争の激化 02 同業者の進出・新規参入業者の増加 03 同業者間による競争の激化 04 店舗・倉庫の狭隘・老朽化 05 在庫(商品・製品等)の過剰 06 人件費等の経費の増加 07 販売単価(商品・製品等)、受注単価の低下・上昇難 08 仕入価格の上昇(商品・原材料等) 09 消費・需要の停滞(民間・官公) 10 消費者(製品)ニーズの変化への対応 11 過剰労働力 12 従業員の不足・確保難 13 熟練技術者の確保 14 請負単価の低下・上昇難 15 下請け単価の上昇	16 下請け業者の確保難 17 生産設備の不足・老朽化 18 生産設備の過剰 19 取引条件の悪化(代金回収等) 20 金利負担の増加 21 事業資金の借入難 22 新規事業の開業について 23 売上が増えない 24 合理化が進まない 25 利益率が上がらない 26 原材料不足 27 代金回収条件悪化 28 資金繰り困難 29 その他:具体的に ( )	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">回答欄</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">1位</td><td style="width: 50px;"></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2位</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3位</td><td></td></tr> </table>	回答欄		1位		2位		3位	
回答欄										
1位										
2位										
3位										

＜質問3＞ 貴社が現在(今後)進めている(いく)経営改善対策について、重要なものから順に該当する番号を回答欄にご記入下さい。

01 売上高増加(販売高、製品出荷高、完成工事高、請負工事高等)策 02 販売単価上昇策 03 市場競争力強化策 04 適正な生産(販売)設備配置策 05 適正人員確保策(雇用、整理) 06 経費削減策 07 資金繰り円滑化策(金融) 08 利益率向上策	09 在庫調整策 10 仕入単価圧縮策 11 人材育成策 12 広告宣伝強化策 13 新商品、新製品開発 14 新分野事業展開 15 その他:具体的に ( )	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">回答欄</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">1位</td><td style="width: 50px;"></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2位</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3位</td><td></td></tr> </table>	回答欄		1位		2位		3位	
回答欄										
1位										
2位										
3位										

＜質問4＞ 令和3年1月以降、国や自治体を実施した(実施中を含む)コロナ関連各種支援制度について、貴社が利用した制度に○印をお付けください。(複数回答可)

①一時支援金・月次支援金(国)	②大分県中小企業・小規模事業者事業継続支援金	
③別府市中小企業者等家賃応援金	④大分県時短要請協力金	⑤雇用調整助成金
⑥生活福祉資金(社会福祉協議会)	⑦国・地方税・公共料金等の減免・猶予	⑧政策金融公庫・民間銀行融資(新規)
⑨政策金融公庫・民間銀行融資(追加融資・借換・条件変更)	⑩事業再構築補助金	
⑪小規模事業者持続化補助金	⑫事業復活支援金	
⑬その他補助金( )	⑭その他制度( )	

ご協力ありがとうございました。返信用封筒またはFAX(0977-26-2232)でご返送下さい。